



2. 経費支出概要書（経費内訳）  
（1）経営相談支援事業

貝塚商工会議所  
（単位：円）

区 分	変更前			変更後			差額	
	事業所数/回数	算定基準	補助金額	事業所数/回数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
事業所カルテ・サービス提案	230	5,750,000	/	231	5,775,000	/	25,000	/
支援機関等へのつなぎ	4	40,000		4	40,000		0	
金融支援（紹介型）	4	120,000		4	120,000		0	
金融支援（経営指導型）	50	2,000,000		50	2,000,000		0	
マル経融資等の返済条件緩和支援	3	60,000		3	60,000		0	
資金繰り計画作成支援	31	620,000		31	620,000		0	
記帳支援	7	175,000		7	175,000		0	
労務支援	40	800,000		40	800,000		0	
人材育成計画作成支援	0	0		0	0		0	
マーケティング力向上支援	3	60,000		3	60,000		0	
販路開拓支援	60	1,200,000		96	1,920,000		720,000	
事業計画作成支援	27	1,350,000		27	1,350,000		0	
創業支援	5	100,000		5	100,000		0	
事業継続計画(BCP)作成支援	20	400,000		20	400,000		0	
コスト削減計画作成支援	2	40,000		2	40,000		0	
財務分析支援	34	340,000		34	340,000		0	
5S支援	0	0		0	0		0	
IT化支援	3	60,000		3	60,000		0	
債権保全計画作成支援	20	200,000		20	200,000		0	
事業承継支援	10	200,000		10	200,000		0	
災害時対応支援	0	0		0	0		0	
フォローアップ支援	50	250,000		50	250,000		0	
結果報告	230	2,300,000		231	2,310,000		10,000	
小 計	—	16,065,000	16,065,000	—	16,820,000	16,815,400	755,000	750,400

（2）専門相談支援事業

事業名	変更前			変更後			差額	
	支援日数	算定基準	補助金額	支援日数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
無料税務相談	10	240,000	/	10	240,000	/	0	/
労務相談	4	96,000		4	96,000		0	
経営相談	4	96,000		4	96,000		0	
	0	0		0	0		0	
	0	0		0	0		0	
小 計	—	432,000	432,000	—	432,000	432,000	0	0

※支援日数×24,000円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×26,000円

（3）地域活性化事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	6,754,850	別紙事業調書【変更後】のとおり	6,004,450	/	▲ 750,400

（4）商工会等支援事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	/	別紙事業調書【変更後】のとおり	/	/	0

（5）合計

	変更前		変更後		差額	
		補助金額		補助金額		補助金額
申請合計	/	23,251,850	/	23,251,850	/	0

事業名		岸和田・貝塚合同就職面接会		事業番号	6	新規/継続	継続
想定する実施期間		H5	年度～	年度まで	28	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	地元企業と求職者のマッチング事業を行い、企業の人材確保と雇用創出を目指すとともに、求職者に対する側面的な就労支援を実施する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	新型コロナウイルスの影響で大学生の就職内定率が大幅に低下しており、一般職業紹介においても求人数が大幅に減少するなど雇用情勢が悪化している。令和2年11月における大阪の有効求人倍率が1.12倍の中、当地域(岸和田・貝塚)管内では0.76倍となっており、前年同月(1.17倍)比では0.41ポイント減少し、大阪府内でも雇用情勢が厳しい状況にある。一方、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少という構造的な問題により、企業においては業種等によって人手不足の状況が続いている。岸和田・貝塚地区においても、経済情勢が厳しい中、優秀な人材を確保していくことが事業継続に欠かせない課題となっている。そこで、岸和田・貝塚地区における優秀な人材確保を希望する企業と地元企業への就職を希望する求職者とのマッチング事業を行い、人材確保に繋がるべく雇用創出を目指すとともに、労働相談、若年者就労相談、障がい者就労相談、職業紹介、労働情報、面接直前対策、シニア向けお仕事説明会等の各種コーナーも設けることにより、求職者に対して側面的に就労支援を行う。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	①求人企業：岸和田・貝塚両市における従業員3名以上の事業所約1,700社の内、参加希望事業所42社(業種は不問)。 ②求職者：岸和田・貝塚両市において就職を希望される(約200名)					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	令和元年度の参加企業へのアンケート調査においては、56.1%が満足、71.8%が今後も参加を希望すると回答しており当事業へのニーズは高い。令和2年度については、令和3年2月19日実施予定であり、募集企業を上回る参加申込をいただいていることから、令和3年度においても継続して開催することが望ましいと思われる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	毎年岸和田・貝塚両市合同にて開催(幹事は持回り)。就職面接会(参加求人企業と求職者との面談)をメインとして、ハローワークによる職業紹介、大阪府労働環境課による労働相談・労働情報提供、シニア向けお仕事説明会、泉州地域若者サポートステーションによる若年者就労相談・面接直前対策、泉州中障害者就業・生活支援センターによる障がい者就労相談といった各種コーナーを設置し、各種相談にも対応。令和2年度は2月19日実施予定。(参加企業：40社)平成22年度：参加企業25社、来場者480名 就職決定件数23名 平成23年度：参加企業28社、来場者350名 就職決定件数26名 平成24年度：参加企業27社、来場者306名 就職決定件数24名 平成25年度：参加企業29社、来場者233名 就職決定件数14名 平成26年度：参加企業31社、来場者254名 就職決定者数10名 平成27年度：参加企業32社 来場者175名 就職決定数11名 平成28年度：参加企業39社 来場者124名 就職決定数16名 平成29年度：参加企業42社 来場者149名 就職決定数16名 平成30年度：参加企業38社 来場者112名 就職決定数18名 令和元年度：参加企業39社 来場者125名 就職決定数12名					
	反省点	売り手市場の影響もあり来場者に関しては、昨年は125名と前年度に比べ増加したが目標人数には届かなかった。令和元年度より付近の大学・高校・専門学校以外にも人が多く集まるショッピングセンターや市立病院・図書館等の公共施設にもチラシ配架やポスターの掲示、貝塚商工会議所ニュース市民版に開催案内記事を掲載し市内に新聞折込、ホームページやフェイスブックなどにも最新情報を随時掲載を行った。また、大手コンビニのシニア向け仕事説明会を同時開催することで、来場者の増員を図るように改善している。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	令和4年2月頃に、貝塚市立総合体育館において、岸和田・貝塚地区における就職希望者(中途就職、新規学卒者等)(約200名)と優秀な人材確保を希望する企業者の内参加企業[42社]を対象に就職マッチング事業を行う為に、事前予約・人数制限等の新型コロナウイルス感染症対策を行い「令和3年度岸和田・貝塚合同就職面接会」を開催する。当事業を実施するにあたり、岸和田市、貝塚市、岸和田商工会議所、貝塚商工会議所、岸和田公共職業安定所、大阪府労働環境課が主催となり、それぞれの担当者を以って「岸和田・貝塚合同就職面接会実行委員会」を設置し、当該事業の運営にあたる。(打合せ等委員会の開催：年5回、求人希望参加企業募集案内の発送(岸和田・貝塚地区従業員3名以上の企業へDM発送)、両商工会議所会報やHPによる募集案内及び個別訪問等による参加の打診等、参加企業の冊子の作成、本番前日準備、当日実施、終了後の各種集計) ※岸和田と貝塚が広域連携とすることについては、求人票を受領及び提供するハローワーク(岸和田)が同一管轄であること。両市を対象とすることで、求人企業の参加数が単独で行うより多く集まり、求職者においても近隣市における企業の面接の機会も多くなるとの見解から、岸和田・貝塚での連携実施することが効果的である。					
	○ 人材交流型						
	販路開拓型						
	ハズレ型						
	独自提案型						
	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
	雇用・求人						
	主催団体として、岸和田市、貝塚市、岸和田商工会議所、貝塚商工会議所、岸和田公共職業安定所、大阪府労働環境課の各団体で以って実行委員会を設置し、事業を開催する。 【役割分担】 (b)岸和田商工会議所・貝塚商工会議所：求人企業者の募集等(各所からの従業員3名以上の企業リスト及びDMラベルを提供して参加案内を送付及び企業訪問にて呼び掛け、各所会報及びHPに参加募集を掲載) (c)岸和田市・貝塚市：各市内の就職希望者に周知すべく来場案内の実施(市報やHPに掲載、チラシ、ポスターの掲示によるPR)し、両市の補助事業として実施 (d)相談事業相乗効果については、労務支援等で労働環境の整備や人材確保についての相談があった場合に合同就職面接会に繋げる。						

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 42 社	設定：岸和田・貝塚地区における従業員3名以上の企業（約1,700社）の内、求人募集企業42社（ここ数年売り手市場であるため、キャンセル待ちが発生している事に鑑みて、開催会場の容量限界近くの参加企業数とした） 募集方法：参加募集案内状を封書にて送付（参加申込書同封）及び両商工会議所会報記事、HPにて募集案内。					
	支援対象企業の変化（代表的な指標）	参加する求人企業者において、採用予定の職種、人数枠に1名でも多くの方が採用されることにより、人材の確保及び企業の経営基盤の強化に繋がる。						
	指標	採用に結びついた企業割合			数値目標	30%		
その他目標値	目標値の内容⇒	来場する求職者（中途及び新規学卒者等の就職希望者）約200名に対して、求人企業者とのマッチングの場及び各種コーナーを提供することにより間接的に就労支援を行うことができる。						
	200 名							
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒ 40,400	円 ×	42	社 ×	1.00	=	1,696,800 円	
	40,400	円 ×	200	名 ×	0.05	=	404,000 円	
		円 ×		社 ×		=	円	
		円 ×		社 ×		=	円	
		円 ×		社 ×		=	円	
	合計		242	社	(小計)		2,100,800 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）						円	
							計	2,100,800 円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助	600,000 円		交付市町村等	岸和田市（300,000円） 貝塚市（300,000円）			
	②受益者負担	円		負担金の積算				
	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費	補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
2,100,800 円	×	0.75	=	1,500,800 円	( 600,000 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割（配分の考え方）			
	○	貝塚商工会議所	750,400 円		実行委員会の委員として同等の業務を遂行する為折半とする。（双方協議済み）			
		岸和田商工会議所	750,400 円					
			円					
			円					
		円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		岸和田・貝塚合同就職面接会		事業番号	6	新規/継続	継続
想定する実施期間		H5	年度～	年度まで	28	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	地元企業と求職者のマッチング事業を行い、企業の人材確保と雇用創出を目指すとともに、求職者に対する側面的な就労支援を実施する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	新型コロナウイルスの影響で大学生の就職内定率が大幅に低下しており、一般職業紹介においても求人数が大幅に減少するなど雇用情勢が悪化している。令和2年11月における大阪の有効求人倍率が1.12倍の中、当地域(岸和田・貝塚)管内では0.76倍となっており、前年同月(1.17倍)比では0.41ポイント減少し、大阪府内でも雇用情勢が厳しい状況にある。一方、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少という構造的な問題により、企業においては業種等によって人手不足の状況が続いている。岸和田・貝塚地区においても、経済情勢が厳しい中、優秀な人材を確保していくことが事業継続に欠かせない課題となっている。そこで、岸和田・貝塚地区における優秀な人材確保を希望する企業と地元企業への就職を希望する求職者とのマッチング事業を行い、人材確保に繋がるべく雇用創出を目指すとともに、労働相談、若年者就労相談、障がい者就労相談、職業紹介、労働情報、面接直前対策、シニア向けお仕事説明会等の各種コーナーも設けることにより、求職者に対して側面的に就労支援を行う。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	①求人企業：岸和田・貝塚両市における従業員3名以上の事業所約1,700社の内、参加希望事業所42社(業種は不問)。 ②求職者：岸和田・貝塚両市において就職を希望される(約200名)					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	令和元年度の参加企業へのアンケート調査においては、56.1%が満足、71.8%が今後も参加を希望すると回答しており当事業へのニーズは高い。令和2年度については、令和3年2月19日実施予定であり、募集企業を上回る参加申込をいただいていることから、令和3年度においても継続して開催することが望ましいと思われる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	毎年岸和田・貝塚両市合同にて開催(幹事は持回り)。就職面接会(参加求人企業と求職者との面談)をメインとして、ハローワークによる職業紹介、大阪府労働環境課による労働相談・労働情報提供、シニア向けお仕事説明会、泉州地域若者サポートステーションによる若年者就労相談・面接直前対策、泉州中障害者就業・生活支援センターによる障がい者就労相談といった各種コーナーを設置し、各種相談にも対応。令和2年度は2月19日実施予定。(参加企業：40社)平成22年度：参加企業25社、来場者480名 就職決定件数23名 平成23年度：参加企業28社、来場者350名 就職決定件数26名 平成24年度：参加企業27社、来場者306名 就職決定件数24名 平成25年度：参加企業29社、来場者233名 就職決定件数14名 平成26年度：参加企業31社、来場者254名 就職決定者数10名 平成27年度：参加企業32社 来場者175名 就職決定数11名 平成28年度：参加企業39社 来場者124名 就職決定数16名 平成29年度：参加企業42社 来場者149名 就職決定数16名 平成30年度：参加企業38社 来場者112名 就職決定数18名 令和元年度：参加企業39社 来場者125名 就職決定数12名					
	反省点	売り手市場の影響もあり来場者に関しては、昨年は125名と前年度に比べ増加したが目標人数には届かなかった。令和元年度より付近の大学・高校・専門学校以外にも人が多く集まるショッピングセンターや市立病院・図書館等の公共施設にもチラシ配架やポスターの掲示、貝塚商工会議所ニュース市民版に開催案内記事を掲載し市内に新聞折込、ホームページやフェイスブックなどにも最新情報を随時掲載を行った。また、大手コンビニのシニア向け仕事説明会を同時開催することで、来場者の増員を図るように改善している。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	令和4年2月頃に、貝塚市立総合体育館において、岸和田・貝塚地区における就職希望者(中途就職、新規学卒者等)(約200名)と優秀な人材確保を希望する企業者の内参加企業[42社]を対象に就職マッチング事業を行う為に、事前予約・人数制限等の新型コロナウイルス感染症対策を行い「令和3年度岸和田・貝塚合同就職面接会」を開催する。当事業を実施するにあたり、岸和田市、貝塚市、岸和田商工会議所、貝塚商工会議所、岸和田公共職業安定所、大阪府労働環境課が主催となり、それぞれの担当者を以って「岸和田・貝塚合同就職面接会実行委員会」を設置し、当該事業の運営にあたる。(打合せ等委員会の開催：年5回、求人希望参加企業募集案内の発送(岸和田・貝塚地区従業員3名以上の企業へDM発送)、両商工会議所会報やHPによる募集案内及び個別訪問等による参加の打診等、参加企業の冊子の作成、本番前日準備、当日実施、終了後の各種集計) ※岸和田と貝塚が広域連携とすることについては、求人票を受領及び提供するハローワーク(岸和田)が同一管轄であること。両市を対象とすることで、求人企業の参加数が単独で行うより多く集まり、求職者においても近隣市における企業の面接の機会も多くなるとの見解から、岸和田・貝塚での連携実施することが効果的である。					
	○ 人材交流型						
	販路開拓型						
	ハズレ型						
	独自提案型						
	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
	雇用・求人						
	主催団体として、岸和田市、貝塚市、岸和田商工会議所、貝塚商工会議所、岸和田公共職業安定所、大阪府労働環境課の各団体で以って実行委員会を設置し、事業を開催する。 【役割分担】 (b)岸和田商工会議所・貝塚商工会議所：求人企業者の募集等(各所からの従業員3名以上の企業リスト及びDMラベルを提供して参加案内を送付及び企業訪問にて呼び掛け、各所会報及びHPに参加募集を掲載) (c)岸和田市・貝塚市：各市内の就職希望者に周知すべく来場案内の実施(市報やHPに掲載、チラシ、ポスターの掲示によるPR)し、両市の補助事業として実施 (d)相談事業相乗効果については、労務支援等で労働環境の整備や人材確保についての相談があった場合に合同就職面接会に繋げる。						

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 42 社	設定：岸和田・貝塚地区における従業員3名以上の企業（約1,700社）の内、求人募集企業42社（ここ数年売り手市場であるため、キャンセル待ちが発生している事に鑑みて、開催会場の容量限界近くの参加企業数とした） 募集方法：参加募集案内状を封書にて送付（参加申込書同封）及び両商工会議所会報記事、HPにて募集案内。						
	支援対象企業の変化（代表的な指標）	参加する求人企業者において、採用予定の職種、人数枠に1名でも多くの方が採用されることにより、人材の確保及び企業の経営基盤の強化に繋がる。							
	指標	採用に結びついた企業割合				数値目標	30%		
その他目標値	目標値の内容⇒	来場する求職者（中途及び新規学卒者等の就職希望者）約200名に対して、求人企業者とのマッチングの場及び各種コーナーを提供することにより間接的に就労支援を行うことができる。							
	200 名								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価			支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒ 40,400	円 ×		社 ×	1.00	=		円	
	40,400	円 ×		名 ×	0.05	=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		社	(小計)			円		
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）							円	
								計	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費	補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	円 ×	0.75	=		円	(	円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割（配分の考え方）				
	○	貝塚商工会議所	円		実行委員会の委員として同等の業務を遂行する為折半とする。（双方協議済み）				
		岸和田商工会議所	円						
			円						
			円						
		円							

【備考】

1/27から「まん延防止等重点措置」が適用される見通しで、開催までに「緊急事態宣言」が発令された場合、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催を中止することとした。事業実施の不確実性があるため、小規模事業経営支援事業費による事業実施を見送ることとした。

※別添で補足する内容があれば添付してください。